

第21章 マレーシア投資環境の優位性と留意点

1. 進出先としての企業の見方

(1) 継続して一定の注目度を集めているマレーシア

日系企業のマレーシアに対する注目度は、インドネシアやタイ等に比べれば低いものの、安定して7～8%の得票率を集めている。海外への進出経験のある企業を対象とした国際協力銀行のアンケート調査によると、マレーシアを中期的な（今後3年程度）有望事業展開先国として挙げた企業数は、2011年度調査では39社（得票率7.7%）、2012年度調査では36社（同7.0%）、2013年度調査では37社（同7.6%）である（図表21-1）。

当該期間中では、ミャンマーやフィリピンが得票率を伸ばしたことで、マレーシアの順位は9位から12位に低下している。しかし、得票率は当該期間前よりも上昇しており、マレーシアに対する注目度が低下しているわけではない。

図表 21-1 中期的に企業が進出先として有望と考えている国・地域

順位	2011年度（507社）			2012年度（514社）			2013年度（488社）		
	有望事業展開先	回答企業数	得票率（%）	有望事業展開先	回答企業数	得票率（%）	有望事業展開先	回答企業数	得票率（%）
1	中国	369	72.8	中国	319	62.1	インドネシア	219	44.9
2	インド	297	58.6	インド	290	56.4	インド	213	43.6
3	タイ	165	32.5	インドネシア	215	41.8	タイ	188	38.5
4	ベトナム	159	31.4	タイ	165	32.1	中国	183	37.5
5	ブラジル	145	28.6	ベトナム	163	31.7	ベトナム	148	30.3
6	インドネシア			ブラジル	132	25.7	ブラジル	114	23.4
7	ロシア	63	12.4	メキシコ	72	14.0	メキシコ	84	17.2
8	米国	50	9.9	ロシア	64	12.5	ミャンマー	64	13.1
9	マレーシア	39	7.7	米国	53	10.3	ロシア	60	12.3
10	台湾	35	6.9	ミャンマー	51	9.9	米国	54	11.1
11	韓国	31	6.1	マレーシア	36	7.0	フィリピン	39	8.0
12	メキシコ	29	5.7	韓国	23	4.5	マレーシア	37	7.6
13	シンガポール	25	4.9	トルコ	22	4.3	韓国	28	5.7
14	フィリピン	15	3.0	台湾			23	4.7	
15	トルコ	12	2.4	フィリピン	21	4.1	台湾	19	3.9
16	オーストラリア	8	1.6	シンガポール	16	3.1	シンガポール		
17	カンボジア			カンボジア	13	2.5	カンボジア	12	2.5
18	バングラデシュ			オーストラリア	11	2.1	ドイツ	10	2.0
19	ミャンマー	7	1.4	バングラデシュ	10	1.9	南アフリカ		
20	英国	6	1.2	ドイツ	6	1.2	ラオス	9	1.8

（出所）JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」（2011-2013年度調査）より作成

(2) 高いビジネス環境ランキング

世界銀行が発表している世界 189 カ国・地域のビジネス環境 (Ease of Doing Business) ランキングの 2014 年版でマレーシアは 6 位にランクされており、ビジネス環境は高く評価されている。図表 21-2 に示すように、10 の評価項目の中では特に「与信取得 (1 位)」、「投資家保護 (4 位)」、「国際取引 (5 位)」の 3 項目の評価が高い。一方、「建設許可 (43 位)」、「破産手続 (42 位)」、「税金支払 (36 位)」、「不動産登記 (35 位)」の 4 項目の評価が低くなっている。

前年 (2013 年) の 8 位から順位は 2 ランク上昇している。特に「建設許可」での改善効果大きい。具体的には、手続き数の減少 (37 → 15)、所要日数の削減 (140 日 → 130 日) が評価された。「建設許可」の順位は 99 位から 43 位へと大幅に上昇している。

図表 21-2 東南アジア、東アジア諸国のビジネス環境ランキング

	2014											【参考】	
	総合順位 (2014)	事業立上	建設許可	電力供給	不動産登記	与信取得	投資家保護	税金支払	国際取引	契約履行	破産手続	総合順位 (2013)	順位の変動
シンガポール	1	3	3	6	28	3	2	5	1	12	4	1	-
香港	2	5	1	5	89	3	3	4	2	9	19	2	-
マレーシア	6	16	43	21	35	1	4	36	5	30	42	8	+2
韓国	7	34	18	2	75	13	52	25	3	2	15	6	-1
台湾	16	17	7	7	31	73	34	58	18	84	16	16	-
タイ	18	91	14	12	29	73	12	70	24	22	58	18	-
日本	27	120	91	26	66	28	16	140	23	36	1	23	-4
ブルネイ	59	137	46	29	116	55	115	20	39	161	48	79	+20
中国	96	158	185	119	48	73	98	120	74	19	78	99	+3
ベトナム	99	109	29	156	51	42	157	149	65	46	149	98	-1
フィリピン	108	170	99	33	121	86	128	131	42	114	100	133	+25
インドネシア	120	175	22	121	101	86	52	167	54	147	144	116	-4
カンボジア	137	184	161	134	118	42	80	65	114	162	163	135	-2
ラオス	159	85	96	140	76	159	187	119	161	104	189	163	+4
ミャンマー	182	189	150	126	154	170	182	107	113	188	155	182	-

【マレーシア】

2014年	6	16	43	21	35	1	4	36	5	30	42
2013年	8	19	99	28	33	1	4	15	5	29	42
順位の変動	+2	+3	+56	+7	-2	-	-	-21	-	-1	-

(出所) World Bank, “Ease of Doing Business”(2013-2014)より作成

2. 投資先としての優位性

マレーシアに進出している日系企業からの現地ヒアリングなどを踏まえ、投資先としてのマレーシアの優位性と留意点をまとめると次の通りである。

(1) 各種インフラが整備されている

ヒアリングを行った多くの日系企業の駐在員がインフラについて高く評価している。

特に道路網は充実しており、高速道路は車線も多く整備されている。料金所は Suica のようなカードに予めお金をチャージし、ゲートで専用機器にカードをかざすか、または ETC 車載器のような端末を利用することで通過することが可能である。

電力についても、近年は瞬間停電も滅多に発生しない。しかし、雷の多いジョホール州などでは、発電所に雷が落ちることで停電となることもあるようだ。自家発電設備を備えている企業もあった。

港湾も充実している。クアラルンプールから西に 30 km の位置にマレーシア最大港であるクラン港があり、世界各地からコンテナ船が集積している。南端のジョホールには、ジョホール水道の西側にタンジュンペラパス港が 2000 年から操業している。規模も大きく、外資系の大手海運企業がシンガポールからタンジュンペラパス港へハブを移動した例がある。

(2) 英語でのコミュニケーションが可能

ほとんどのマレーシア人は英語を話すことができるため、コミュニケーション上の苦勞が比較的少ない。英語が公用語であったのは 1967 年までだが、現在は小中学校ではマレー語だけでなく英語も必修科目となっている。

(3) 多民族国家である

マレーシアは多民族国家で、マレー系、中国系、インド系が共存している。従業員の構成も多民族となる。マレー系マレーシア人の多い官公庁との窓口にはマレー系の従業員を配置している企業も多い。また、インド圏とのビジネスにはインド系の従業員、中華圏とのビジネスには中国系の従業員を登用することで、それぞれの慣習や言語、人脈を活用することが可能である。

(4) 外資に対する前向きな姿勢

政治が安定していることに加え、ナジブ首相が就任して以降、特にサービス分野での外資規制が緩和されてきている。また、ルック・イースト政策の歴史もあって、マレーシア政府は日本側のお話をよく聞いてくれる。

法律はコモン・ローが土台となっているために、しっかりしている点も魅力の一つである。

(5) 生活環境

都市部を中心に、日本人が駐在する環境が整っている。クアラルンプールとペナンには日本人学校があり、家族同伴での駐在が可能である。駐在員や家族が自分で自動車を運転できることも、大きなポイントといえる。イオンをはじめとした日本食材が販売されているスーパーや、日本食レストランもたくさんあり、クアラルンプールでは日本と同じような生活ができるとの声も聞かれた。また、ゴルフを安く楽しむことができる。クアラルンプールの場合、平日で 1R 4,000～5,000 円、休日で同 8,000～9,000 円。ジョホールでは、平日で同 3,000 円、休日で同 7,000 が相場のようなようだ。

インターネットの環境も整っており、高速通信では日本と比べると時間がかかり多少ストレスがかかることもあるが、相対的に問題はない。Wi-Fi によるワイヤレス通信環境は充実しており、街中のレストランやショッピングセンター、空港などでスマートフォンやタブレット端末でのインターネット利用が可能である。

3. 投資にあたっての留意点

(1) 労働者の確保

工場のワーカーレベルはマレーシア人にあまり人気がない。常夏のマレーシアでは、クーラーの効いた場所が好まれる傾向にあり、また 3K の仕事は敬遠されている。そのため、外国人労働者に頼らざるを得ない状況である。しかし外国人労働者に関しても、ビザ取得が厳格化されており、労働者の確保が課題となっている企業は多いようだ。

また、技術者や中間管理職以上の人材は、企業間で取り合いとなっている。ワーカーレベルではタイよりも賃金が安いのに、技術者や中間管理職になるとマレーシアの方が高賃金なのは、そのためである。

(2) 治安の悪化

直近では日本人を狙ったひったくりや強盗事件、婦女暴行被害、日本人の多く住む地域での誘拐未遂事件などが発生している。治安の良いと言われているクアラルンプールでもそうとは言えなくなっており、大使館などは注意を呼び掛けている。

また、銃の規制は厳しいものの、2013 年は銃を使用した襲撃事件や殺人事件などの報道が増えている。市場調査会社 GfK が 8 月に発表したアンケート「アジア・太平洋地域消費者の経済面での懸念事項調査」では、マレーシアの回答者 67% が犯罪・法規面で懸念を抱いているとの結果が出ている。

(3) 最低賃金制度の導入、最低退職年齢法施行

2013 年 1 月より最低賃金制度が導入されている。外国人労働者にも適用され、概ね 600

リングであった最低月額賃金が 900 リングに引き上げられた。外国人労働者を多く雇う企業では負担になっている。

同年 7 月には最低退職年齢法が施行され、これまで EPF の引き出しができる 55 歳が定年という考えが一般的であったが、60 歳が定年ということになった。55 歳以上の従業員に対する賃金の設定や、採用計画の変更など、苦慮しているとの声が聞かれた。

ひとくちメモ (31) : マレーシア人労働者と労務管理

現地の日系駐在員の中には、中国や他の ASEAN 諸国での駐在経験がある人も多い。また、出張者から他国の労働者の話を耳にして、比較する機会もある。そこで、マレーシア人労働者の評価や、マレーシアでの労務管理について、日本人駐在員のコメントをいくつか紹介する。

優秀である

- ・タイやインドネシアの労働者と比較すると、マレーシア人労働者は優秀。特に、幹部クラスの中国系の能力は高い。この背景には、マレーシアで大学に進学するには人種の枠があり、中国系は相当努力をするか、海外の大学への進学を目指さなくてはならない事情がある。
- ・マレーシアは教育水準が高い。国民も勉強熱心。また、決められたことをきちんと行う。ある企業では、仕事と私事が重なった場合、仕事を優先する従業員もいる。
- ・中国では、労働者が図面通りに作業せずに勝手に創意工夫することがある。一方マレーシアでは、決められた工程をきっちりこなす。部品製造は品質管理が重要。勝手に工程を変更されるとそれが後の工程にどのような影響が及ぶか分からないので、指示通りに作業してくれるマレーシア人はありがたい。

コストは安い効率はやや落ちる

- ・エンジニアの賃金は日本より安い。その代わりに、効率はやや落ちるため、日本人 1 人でこなす工程をマレーシアでは 2 人で担当。しかし、それでも固定費を下げることができた。

地元で働くことを希望

- ・マレーシア人の多くは、地元での就職を希望する。そのため、会社が通勤バスを用意することはあっても寮を準備する必要はない。専門学校も各地に設立されており、エンジニアを含め、労働者は会社の近辺から採用できている。但し、優秀な中間管理職は絶対数が足りないため、企業間で取り合いとなっている。

社会、文化に配慮する

- ・赴任当初は宗教を理解するのに苦労した。イスラム教にとって金曜日は大切な日なので、礼拝のために昼休みを少し長めの 1.5 時間としている。
- ・マレーシアは複合民族国家で、過去に大規模な人種衝突の経験もある。そのため、人種や政府の話はタブーである。

中国本土の中国人とは違う、インド人も同様

- ・中国本土の中国人と、マレーシアやシンガポールの中国系には違いがある。マレーシアから中国本土へ多数の中国系企業が進出したが、成功せずに帰ってきた企業も少なくない。
- ・ある企業のインド系社員は、インドへの出張はこだわらないが、駐在は拒否している。この背景には、カーストの問題があるようだ。

ひとくちメモ (32)：汚職は減ったか

アジア新興国でビジネスを始めようとする、「汚職はひどいのだろう」と心配する人も多いだろう。実際、過去 3 年間、ASEAN 諸国の「投資環境シリーズ」で出張した際にも、会社設立手続き、営業ライセンス、通関手続き、税務調査等で、メニューにない手数料を求められた経験があると答えた日系企業も少なくなかった。

大手監査法人アーンスト&ヤング (E&Y) の「アジア太平洋汚職調査 2013」(Asia-Pacific Fraud Survey Report Series 2013) では、「汚職が国内で広く行われている」との質問に対し、マレーシアは 39%と、インドネシア (79%) よりは低いものの、ベトナム (36%) や中国 (21%) を上回る結果となっている。

しかし、今回 (2013 年 9 月) に約 2 週間の現地取材を行った際に、汚職が事業運営上の問題点と挙げた企業はなかった。マレーシア政府は汚職撲滅のため、贈収賄の取締りを強化していることがあるようだ。中には、「スピード違反の取り締まりではまだ賄賂は残っているみたいだね」との声も聞かれた。



車線が多く整備されている高速道路では、スピード違反に注意